

言語変化と社会的ネットワーク分析の重要性

平野 圭子 (北九州市立大学)

1. はじめに

本研究では方言接触 (Britain 2017; Trudgill 1986, 2004)の結果, 話者の言語行動に起こり得る変化を説明するうえで, 個々の話者の社会的ネットワーク (Milroy 1980)が言語行動に与える影響を分析することの重要性を提示する。日本在住英語母語話者コミュニティ内の英語方言接触によって誘発される文法バリエーションと変化を調査した, 「義務を表す英語表現」(MUST, HAVE GOT TO, HAVE TO, GOT TO) (例(1)a-d) (Hirano and Britain 2016)と「所有を表す英語表現」(HAVE GOT, HAVE, GOT) (例(2)a-c) (Hirano 2016)の2つの研究を取り上げ, その分析結果を言語的アコモデーション (Giles and Powesland 1975)と社会的ネットワークの観点から考察する。

- (1) a. we *must* do it like every three or four months (NZ2 K&S 113) (2) a. I've *got* an elder sister (UK2 A&I 1206)
b. I've *got to* go to school (UK1 R&N 116) b. I *have* an apartment (US2 P&M 509)
c. you *have to* have a steady hand (UK1 I&A 1402) c. you *got* the west coast beaches for surfing (NZ1 G&K 674)
d. you *got to* start from somewhere (US2 G&C 88)

本発表は来日直後と1年後に収集した自然談話に表れる二つの文法項目を比較し, バリエーション分布変化を顕著に示したイングランド人による調査結果に焦点を当てる。両調査とも来日1年後には, アメリカ英語で典型的に使用される HAVE TO や HAVE からダイバージェンスがイングランド人の英語に見られ, 逆にイギリス英語やオーストラリア英語に特徴的な HAVE GOT TO や HAVE GOT の使用増加が観察された。話者の言語行動に与え得る社会的ネットワークの影響力の観点からこれらの結果を論じる。

2. 日本在住英語母語話者コミュニティ

本研究が調査するコミュニティは, 世界各地の英語圏より英語教師等の在留資格で来日し, 1年から数年間日本に滞在する英語母語話者の集団で構成されている。その多くはJETプログラム参加者で, 2017-2018年の参加者は世界40ヶ国から約5000人に上る (CLAIR 2017)。彼らの滞在期間は1年から数年と短いため, 絶えず新しい来日者と入れ替わりながらコミュニティを形成している。従って彼らのネットワークは比較的短期間の人間関係の上に成り立っているものの, 英語母語話者コミュニティ内での付き合いの中で多種多様な英語変種の話者と社会的ネットワークを築いてゆく。

3. 方法論

3.1 インフォーマントと言語データ

本調査のインフォーマントは日本在住でJETプログラム参加の外国語指導助手36名と語学学校の英会話講師3名, 計39名の英語母語話者である。福岡県, 佐賀県, 熊本県在住のイングランド人15名 (男5/女10), アメリカ人11名 (男7/女4), ニュージーランド人13名 (男3/女10)で構成されている。調査時のインフォーマントの年齢は21歳から34歳で, 平均年齢は24歳である。全員ほぼ同レベルの学歴 (大学卒以上) を持つ。インフォーマントが来日した直後 (第1データ) と来日1年後 (第2データ) の二度にわたって, 同一話者からそれぞれ45分間の自然談話を収録した。会話は同じ出身国話者とのペアで行われ, 合計34時間, 約40万語分の会話データを本調査のために用いた。

3.2 分析対象

本発表は肯定文に表れる「義務を表わす英語表現」‘MUST’, ‘HAVE GOT TO’, ‘HAVE TO’, ‘GOT TO」と「所有を表わす英語表現」‘HAVE GOT’, ‘HAVE’, ‘GOT」を分析対象とする。「義務を表わす英語表現」は481個, 「所有を表わす英語表現」は994個の使用例を言語データより抽出した (表1)。「義務を表わす英語表現」のひとつ HAVE TO は北アメリカ英語やオーストラリア英語で最もよく使用されている一方, HAVE GOT TO はイギリス英語で使用率が急増している (Collins 2005; Tagliamonte 2013a, 2013b)。「所有を表わす英語表現」のひとつ HAVE GOT はイギリス英語, オーストラレー

シア英語で最も頻繁に用いられ、HAVE や GOT は北アメリカ英語に特徴的な表現である (Jankowski 2005; Kroch 1989; Quinn 2004; Tagliamonte 2013a, 2013b; Tagliamonte, D’Arcy and Jankowski 2010).

表1: 「義務を表す英語表現」と「所有を表す英語表現」の出現回数

出身国	「義務を表す英語表現」			「所有を表す英語表現」		
	第1データ	第2データ	計	第1データ	第2データ	計
イングランド	82	116	198	233	228	461
アメリカ	63	60	123	113	131	244
ニュージーランド	82	78	160	146	143	289
計	227	254	481	492	502	994

(Hirano 2016; Hirano and Britain 2016)

3.3 インフォーマントの社会的ネットワーク数値化

本発表は個々の話者の社会的ネットワークが言語行動の変化に与える影響力を検証する。コミュニティ内で強い社会的ネットワークを持つ人々の言語行動に関しては Milroy (1980) らによって研究され、話者の言語行動と強い関係があることを例証している。また高密度な社会的ネットワークは言語の規範強化のメカニズムとして機能し、低密度な社会的ネットワークは言語変化を誘発しやすいという傾向が観察されている (Milroy and Milroy 1985)。Milroy (1980) による北アイルランド・ベルファストの研究は高密度で多層的、緊密なネットワークを持つコミュニティが調査対象で、密度と多層性でネットワークの強度を測定した。

一方、日本の英語母語話者コミュニティのメンバーは流動的で多言語・多方言との接触環境にあり、滞在期間も限定的で頻繁にメンバーの入れ替えが起こっている。従って多様で密度の低いネットワークを形成している。本研究では来日1年後の第2データ収集時に社会的ネットワークの情報を得るため、個々のインフォーマントから日本での交友関係について聞き取り調査を行った。定期的に会う親しい友人のリスト、彼らの社会的属性(性や出身地など)、彼らと会う頻度、電話の頻度、彼らとの親密度などの情報をもとに各インフォーマントの社会的ネットワークを記述した。その中でタイプの異なるネットワークごとに強度を測り、各インフォーマントのネットワークをスコア化した。ネットワーク構成員との親密度順位、面会や電話による接触頻度等を数値化した上で、 $\langle \text{個別の人間関係スコア} = \text{親密度順位スコア} \times \text{接触頻度スコア} \rangle$ の計算式で個別の人間関係スコアを算出した。

本発表ではインフォーマントのネットワークメンバーをまず「英語母語話者」と「非英語母語話者」に分け、さらに前者を「ブリティッシュネットワーク(イギリス人・アイルランド人)」、「北アメリカネットワーク(アメリカ人・カナダ人)」、「オーストラレーシアネットワーク(オーストラリア人・ニュージーランド人)」に分類した。各社会的ネットワーク強度は該当する個別の人間関係スコアを合計したものである。算出された各インフォーマントのそれぞれの社会的ネットワークスコアを利用して言語使用と変化の要因を探る。

4. 結果

4.1 「義務を表す英語表現」のバリエーション分布

まず3ヶ国のインフォーマントから収集した第1データと第2データの「義務を表す英語表現」のバリエーション分布を表2に提示する。3ヶ国とも HAVE TO の使用率が最も高く、MUST の使用率は低い。イングランドとニュージーランドグループは HAVE GOT TO の使用率が2番目に高いが、GOT TO は低い。アメリカグループは GOT TO の使用率が2番目に高い一方、HAVE GOT TO の使用率は低い。三か国のバリエーション分布は先行研究の調査結果とほぼ一致する (Collins 2005; Quinn 2004; Tagliamonte 2013a, 2013b)。イングランドグループの第1データ(来日直後)から第2データ(1年後)にかけての変化に着目すると、アメリカ英語の特徴から遠ざかるダイバージェンスの傾向が見られた。1年後に HAVE TO の使用率を減少させ、かわりに HAVE GOT TO の使用率を有意な差で増加させている。HAVE GOT TO はイギリス・オーストラレーシア英語に特徴的な表現で、アメリカ英語ではほとんど使われないことのない表現である (Tagliamonte 2013a, 2013b)。一方 HAVE TO は特にアメリカ英語で頻繁に使用される変異形で、イングランドグループに見られる変化はイギリス英語をより特徴づける現象である。

1 ネットワーク強度の詳しい計算方法は Hirano(2013)を参照されたい。

2 統計分析には SPSS Version 22 を利用した。

表2: 「義務を表す英語表現」のバリエーション分布

出身国	表現 データ	MUST		HAVE GOT TO		HAVE TO		GOT TO	
		第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2
イングランド	N	8	2	20	52	51	56	3	6
	%	9.8%	1.7%*	24.4%	44.8%**	62.2%	48.3%	3.7%	5.2%
アメリカ	N	2	1	0	3	51	43	10	13
	%	3.2%	1.7%	0%	5.0%	81.0%	71.1%	15.9%	21.7%
ニュージーランド	N	4	4	27	22	43	50	8	2
	%	4.9%	5.1%	32.9%	28.2%	52.4%	64.1%	9.8%	2.6%

Pearson Chi-Square (2-sided): **significant at $P < .01$. (Hirano and Britain 2016)

表3: 「所有を表す英語表現」のバリエーション分布

出身国	表現 データ	HAVE GOT		HAVE		GOT	
		第1	第2	第1	第2	第1	第2
イングランド	N	129	143	97	78	7	7
	%	55.4%	62.7%	41.6%	34.2%	3.0%	3.1%
アメリカ	N	13	15	85	111	15	5
	%	11.5%	11.5%	75.2%	84.7%	13.3%	3.8%**
ニュージーランド	N	97	85	44	50	5	8
	%	66.4%	59.4%	30.1%	35.0%	3.4%	5.6%

Pearson Chi-Square (2-sided): **significant at $P < .01$. (Hirano 2016)

4.2 「所有を表す英語表現」のバリエーション分布

「所有を表す英語表現」の第1データと第2データのバリエーション分布を表3に提示する。イングランドとニュージーランドグループはHAVE GOTの使用率が最も高く、HAVEは2番目に高い。GOTの使用率は極端に低い。アメリカグループはHAVEの使用率が圧倒的に高く、HAVE GOTとGOTの使用率は低い。三か国のバリエーション分布は先行研究の調査結果とほぼ一致する(Quinn 2004; Tagliamonte 2013a, 2013b)。イングランドグループの第1データ(来日直後)から第2データ(1年後)にかけての変化に着目すると、アメリカ英語からのダイバージェンスが観察された。1年後にアメリカ英語で頻繁に使用されるHAVEの使用率を減少させ、かわりにイギリス・オーストラレーシア英語に特徴的な表現HAVE GOTの使用率を増加させている。HAVE GOTはアメリカ英語ではあまり使われることのない表現である(Tagliamonte 2013a, 2013b)。

4.3 社会的ネットワークの影響

前述のイングランドグループに見られる変化はともにイギリス英語をより特徴づける現象であり、アメリカ英語からのダイバージェンスと言える。ところが個々の話者が示す「義務と所有を表す英語表現」の変化の方向や増減の幅は一樣ではなく、国別の結果と必ずしも一致するものではない。このセクションでは変異形選択を各インフォーマントの社会的ネットワークの観点から検証する。4.1と4.2では国別の各変異形使用率を統計に利用したが、ここでは各インフォーマントのスコアを使用する。各インフォーマントの変異形選択と社会的ネットワークの相関関係の強さを測定したピアソン相関で有意な結果が得られた関係については、さらに重回帰分析を行った。この分析でどの社会的ネットワークがどの変異形選択に最も強い影響を与えているかを特定することが出来る。

4.3.1 「義務を表す英語表現」と社会的ネットワーク

「義務を表す英語表現」と社会的ネットワークの重回帰分析により、イングランド人の1年後のデータに有意な相関関係が2つ見られた(表4)。第一に、「北アメリカネットワーク」は1年後データのHAVE GOT TO使用率にマイナスの影響がある。つまり「北アメリカネットワーク」強度が高い話者ほど来日1年後のHAVE GOT TOの使用率が低い。HAVE GOT TOはイギリス・オーストラレーシア英語に特徴的な変異形で、北アメリカ英語ではほぼ使用されないことが影響していると推測できる。第二に、「英語母語話者ネットワーク」は1年後データのHAVE TO使用率にプラスの影響を及ぼす。すなわち、あらゆる英語圏出身の母語話者とのネットワーク強度が高い程、1年後のHAVE TOの使用率が高い。「英語母語話者ネットワーク」はブリティッシュ、北アメリカ、オーストラレーシアネットワークスコアの合計で、各ネットワークスコアの比率はインフォーマントによって異なる。HAVE TOは本調査の英語母語話者に最も多く用いられる変異形であり(表2)、イングランド人は彼らとの接触が多いほどHAVE TOの使用増加を促されると推測できる。

表4: イングランド人の「義務を表す英語表現」とネットワークの重回帰分析

Variant	Predictor Variable	Beta	p	Adjusted R ² ; F; Sig.
HAVE GOT TO 1年後データ	北アメリカ	-.568	.027	Adjusted R ² =.271; $F_{1,15}=6.199; p=.027$
	ネットワーク			
HAVE TO 1年後データ	英語母語話者	.572	.016	Adjusted R ² =.275; $F_{1,15}=6.323; p=.026$
	ネットワーク			

(Hirano and Britain 2016)

表5: イングランド人の「所有を表す英語表現」とネットワークの重回帰分析

Variant	Predictor Variable	Beta	p	Adjusted R ² ; F; Sig.
HAVE GOT 1年後の使用率変化	英語母語話者	-.326	.046	Adjusted R ² =.216; $F_{1,13}=4.859; p=.046$
	ネットワーク			
HAVE 1年後の使用率変化	英語母語話者	.321	.034	Adjusted R ² =.247; $F_{1,13}=5.09; p=.034$
	ネットワーク			

(Hirano 2016)

³ *印はカイ二乗検定で1年間の変化に有意の差がある。

4.3.2 「所有を表す英語表現」と社会的ネットワーク

「所有を表す英語表現」と社会的ネットワークの重回帰分析の結果、イングランド人の1年間の使用率変化に有意な相関関係が2つ見られた(表5)。第一に、「英語母語話者ネットワーク」は来日直後から1年後のHAVE GOT 使用率変化にマイナスの影響がある。つまり「英語母語話者ネットワーク」強度が高い話者ほど来日1年後のHAVE GOT の使用率が低下し、強度が低い話者ほど使用率が上昇する傾向にある。HAVE GOT はイギリス・オーストラレーシア英語に特徴的な変異形で、北アメリカ英語ではあまり使用されない。第二に、「英語母語話者ネットワーク」は来日直後から1年後のHAVE 使用率変化にプラスの影響を及ぼす。すなわち英語母語話者とのネットワーク強度が高い程、1年後のHAVE の使用率が増加し、強度が低いほど使用率が低下する傾向にある。イングランド人は、全ての英語圏出身の英語母語話者との接触が多いほど、HAVE GOT の使用減少とHAVE の使用増加を促される傾向にあると言える。

5. 結論

イングランドグループにおける「義務と所有を表す英語表現」の来日直後と1年後のバリエーション分布を見ると、アメリカ英語に典型的なHAVE TO やHAVE の使用を1年後に減少させたことで、アメリカ英語から距離を置くダイバージェンスの傾向を示した一方、イギリス英語やオーストラレーシア英語に特徴的なHAVE GOT TO やHAVE GOT を増加させた。ところが個々の話者の言語行動を社会的ネットワークの観点から調べると、個々の話者の言語行動の変化は一様ではなく、グループ全体の結果と必ずしも一致しない言語的傾向が観察された。北アメリカや英語母語話者ネットワーク強度が高い話者にはアメリカ英語に対するコンバージェンスが、低い話者にはダイバージェンスが見られた。本発表は、個々の話者の社会的ネットワークがその話者の言語行動に与える影響力を明らかにし、方言接触によって誘発される言語行動の変化を説明する上で社会的ネットワークアプローチが有効であることを提示した。

参考文献

- Britain, D. (2017). Dialect contact and new dialect formation. In J. Nerbonne, D. Watt and C. Boberg (eds.), *Handbook of dialectology*. Oxford: Wiley. 143–158.
- CLAIR (一般財団法人自治体国際化協会). (2017). *JET Programme, Participating Countries*. <<http://jetprogramme.org/en/countries/>> (2018.6.17 閲覧).
- Collins, P. C. (2005). The modals and quasi-modals of obligation and necessity in Australian English and other Englishes. *English World-Wide* 26: 249–73.
- Giles, H., and Powesland, P. F. (1975). *Speech style and social evaluation*. London: Academic Press.
- Hirano, K. (2013) *Dialect contact and social networks: Language change in an Anglophone community in Japan*. Frankfurt: Peter Lang.
- Hirano, K. (2016). Convergence or divergence?: Social network and grammatical variation in a community of expatriate English speakers. Paper presented at *the 21st Sociolinguistics Symposium*. University of Murcia, Spain.
- Hirano, K., and Britain, D. (2016). Accommodation, dialect contact and grammatical variation: Verbs of obligation in the Anglophone community in Japan. In O. Timofeeva, A. Gardner, A. Honkapohja and S. Chevalier (eds.), *New approaches to English linguistics: Building bridges*. Amsterdam: John Benjamins. 13–33.
- Kroch, A. S. (1989). Reflexes of grammar in patterns of language change. *Language Variation and Change* 1: 199–244.
- Milroy, J. and Milroy, L. (1985). Linguistic change, social network and speaker innovation. *Journal of Linguistics* 21: 339–84.
- Milroy, L. (1980). *Language and social networks*. Oxford: Blackwell.
- Quinn, H. (2004). Possessive *have* and (*have*) *got* in New Zealand English. Paper presented at *NWAV* 33. University of Michigan.
- Tagliamonte, S. (2004). Have to, gotta, must: Grammaticalisation, variation and specialization in English deontic modality. In H. Lindquist and C. Mair (eds.), *Corpus approaches to grammaticalization in English*. Amsterdam: John Benjamins. 33–55.
- Tagliamonte, S. (2013a). *Roots of English: Exploring the history of dialects*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tagliamonte, S. (2013b). The verb phrase in contemporary Canadian English. In B. Aarts, J. Close, G. Leech and S. Wallis (eds.), *The verb phrase in English: Investigating recent language change with corpora*. Cambridge: Cambridge University Press. 133–154.
- Tagliamonte, S., D’Arcy, A., and Jankowski, B. (2010). Social work and linguistic systems: Marking possession in Canadian English. *Language Variation and Change* 22: 149–173.
- Trudgill, P. (1986). *Dialects in contact*. Oxford: Blackwell.
- Trudgill, P. (2004). *New dialect formation: The inevitability of colonial Englishes*. Edinburgh: Edinburgh University Press.